

(3) 年次有給休暇・育児休業等の取得状況

① 年次有給休暇の取得状況

- 年次有給休暇の平均取得日数は14.0日/年で、前年度から1.4日増加している。近年増加傾向にあるものの、国家公務員(16.2日/年)よりも少ない水準。
- 団体区別にみると、平均取得日数は指定都市が最も多く、次いで都道府県、市区町村の順となっており、市区町村では規模が小さいほど取得日数が少ない傾向にある。

ア) 年次有給休暇の平均取得日数 ※括弧内は令和4年

【令和5年1月1日～令和5年12月31日※】

〔参考〕平均取得日数(日)

区分		平均取得日数(日)
都道府県	47団体	14.3 (12.8)
指定都市	20団体	16.0 (14.9)
市区町村	1721団体	13.4 (12.0)
	301名以上 (533団体)	13.9 (12.5)
	101名以上 300名以下 (704団体)	12.3 (10.8)
	100名以下 (484団体)	12.0 (10.6)
全体	1788団体	14.0 (12.6)

国	16.2	(15.5)
民間	11.0	(10.9)

※年度単位で年次有給休暇を付与している団体については、「令和5年4月1日～令和6年3月31日」
 (注) 調査対象は、首長部局に勤務する非現業の一般職に属する職員のうち、調査対象の全期間在職した者。
 (注) 民間の括弧内の数値は、令和4年又は令和3会計年度。
 (注) 市区町村の内訳区分は、調査対象人数で区分している。
 (注) 国の出典は「令和6年国家公務員給与等実態調査」(人事院)。
 民間の出典は「令和6年就労条件総合調査」(厚生労働省)。

イ) 年次有給休暇の平均取得日数の推移(平成31年～令和5年)

